

学研協ニュース

No. 133
2012.10.17

〒305-8561 茨城県つくば市東一一一一
つくば中央第5事業所内 産総研労組気付
TEL 〇二九(八六一)七三三〇
筑波研究学園都市
研究機関労働組合協議会(学研協)

学研協サイエンス・アウトリーチ

「つくろー科学の輪」活動報告

学研協サイエンス・アウトリーチ企画委員会

【はじめに】

学研協サイエンス・アウトリーチ企画委員会では、2011年10月より一般市民を対象として、学研協主催のサイエンス・アウトリーチ活動「つくろー科学の輪」を企画・開催している。これまで第1回(2012年3月3日)、第2回(6月24日)、第3回(7月29日)を開催し、回を追うごとに一般市民の参加者も増加して、徐々に定着したイベントとなりつつある。11月3日には、第4回の開催を予定している。本記事では、「つくろー科学の輪」の企画・開催に至った経緯、これまでの開催事例、今後の展開について報告する。

【企画・開催に至った経緯】

まず、「なぜ学研協が一般市民を対象としたサイエンス・アウトリーチを行うことになったのか」、開催に至るこれまでの経緯を辿ってみる。

一般にサイエンス・アウトリーチ活動は、一般市民の科学リテラシーの向上を目的として、主に科学館・博物館、サイエンス関連NPO、研究機関などの団体によって企画・主催されている。科学講演会のように一方向的な情報発信になりがちな企画とは異なり、話題提供者と参加者間のコミュニケーションを重視して、体験的な実習や参加者間の議論、意見交換などを盛り込んだ企画が行われることが多い。昨今、中高生の理科離れが叫ばれ、また震災・原発事故に関連する様々なデマが流布されるといった状況の中で、一般市民が実際に研究現場で研究に携わっている研究者自身から「より正しい情報を知りたい」という要望は益々増加しており、サイエンス・アウトリーチへの関心が高まっている。

一方、労働組合の目的は、一義的には組合員の労働条件・処遇の改善であり、その改善実現のための当局との交渉が主な活動である。学研協傘下の労働組合であれば、各研究機関や各所属省庁の当局がその主な交渉相手となる。しかしながら、国立・独法研究機関や各所属省庁の当局だけで本当によいのだろうか。この問題提起が、学研協が主催するサイエンス・アウトリーチ活動の出発点である。この点を非常に強く意識させられたのは、民主党政権が発足後の2009年11月に始まった「事業仕分け」だった。「行政刷新会議が行う事業仕分けは、国家予算の見直しにおいて、国民への透明性を確保しながら、予算執行の現場の実態を踏まえて、そもそも事業が必要か否かを判断し、財源の捻出を図るとともに、政策、制度、組織等について今後の課題を抽出するものである(出典…ウィキペディア)」とされ、数々の科学研究予算が大幅減額の危機に瀕したのは記憶に新しい。学研協・国交労連でも、この事業仕分けの混乱を受けて、2010年6月の国研集会のテーマとして「事業仕分け」を取り上げ、事業仕分け後の研究者・研究機関のあり方について議論してきた。

改めて言うまでもないが、議会制民主主義の日本においては、研究予算配分を決めるのは国会であり、その国会の議員を選ぶのは我々国民である。我々が所属する国立・独法研究機関やその所属省庁は、多額の研究予算を執行しているが、予算配分を直接的に握っているわけではない。国立・独法研究機関の研究予算の源が国民の税金であることを考えれば、研究環境の改善を目指すに当たって、我々研究者が行っている研究の重要性をいろんな形で一般市民に訴えることは、研究機関や所属省庁との労使交渉を行うのと同じぐらい、またはそれ以上に重要であろう。

つくばには、物理、化学、生物学、地学などの基礎研究から、工学、農学、医学、環境、気象、防災など生活に密着した幅広い研究を行う研究機関が数多く立地している。学研協のサイエンス・アウト

リーチ企画委員会は、このつくばの地の利を生かし、研究所横断的なアウトリーチ活動を幅広く展開すべく、2011年10月より、一般市民を対象としたサイエンス・アウトリーチ活動「つくろー科学の輪」の企画を開始した。この活動は、学研協傘下の国立・独法研究機関が行っている研究の重要性を研究者自身が一般市民に対して分かりやすい言葉で伝えることにより、研究機関の研究活動を支援する雰囲気一般市民の中に醸成し、より良い研究活動を将来にわたって持続的に行うための基盤づくり、いわば持続可能な研究環境を実現するための活動と位置付けられる。

活動名の「つくろー!」は「つくば」の「労働組合協議会」が主催する活動であるという意味を込めて、学研協の常任幹事会で命名した。またこのアウトリーチは、つくば市民大学との共催講座として開催しており、「つくろー科学の輪」というキャッチフレーズは、つくば市民大学の3つのキーワードである、「まなぶ・つながる・つくりだす」との協調を意識したものである。

【これまでの開催事例】

これまで第1回(2012年3月3日)、第2回(6月24日)、第3回(7月29日)を開催した。回を追うごとに一般市民の参加者も増加して、徐々に定着したイベントとなりつつある。また11月3日には、第4回の開催を予定している。以下、これまでに開催した「つくろー!科学の輪」の内容について報告する。

第1回は、国立環境研の中島英彰氏(学研協副議長)に講師をお願いし、「南北両極に広がるオゾンホールとその今後」というテーマで開催した。中島氏は1990年と2007年の2度にわたって南極観測隊に参加され、南極昭和基地でオゾンホールの観測を行った。また最近では、北極域でもオゾンの観測を行い、2011年春には北極では初めてとなるオゾンホールの発見につながった。アウトリーチでは、まず講師の自己紹介に始まり、環境問題全般についての導入から、南極におけるオゾンホール発見の歴史、国際的なフロンガス代替の取り組みなどが紹介された。後半では、大気汚染エネルギー問題、生物多様性など、様々な環境問題についてテーマを設定し、参加者によるグループ・ディスカッションと発表を行い、活発な議論が行われた。また中休みには、南極の水を浮かべた水を試飲するというイベントがあり、一万年前の南極の大気がプチプチと音を立てながら、氷から溶け出す様子を目と耳で楽しみ、参加者には大変好評だった。

第2回は、つくば市母親大会とのコラボレーション企画(母親大会分科会)として開催し、農研機構畜産草地研究所の木元広実氏に「乳酸菌パワー!美容から免疫力UPまで」というテーマで話題提供していただいた。ヨーグルトやチーズを作るのに役立つ乳酸菌は、「プロバイオティクス」(健康によい微生物)として働くことが知られている。母親大会の参加者を意識して、畜産草地研究所発のアンチエイジング効果をもつ乳酸菌を利用したヨーグルトを飲みながら、子供から大人まで乳酸菌について一緒に学ぼうという趣旨で分科会を開催した。分科会では「身の回りで乳酸菌はどこにいる?」というクイズや、いろいろな乳酸菌で作られた発酵乳3種類を嗅ぎ分けるクイズで会場が盛り上がり、木元さんによって発見されたH61乳酸菌で作ったWAKASAヨーグルトの試飲イベントを行った。H61乳酸菌の免疫調節作用、アンチエイジング効果が分かりやすく説明され、参加者は乳酸菌による発酵食品の有用性を改めて認識する会となった。

第3回は、気象研究所の青山道夫氏に講師をお願いし、「気になる、あなたの身近な放射線〜過去から現在、そして未来へ」というテーマでのアウトリーチを開催した。気象研究所では1950年

代後期から過去50年以上の長期にわたり長寿命の放射性核種について観測を続けており、この間には1960年代初頭の大規模核実験、1986年チェルノブイル事故、2011年東京電力福島第一原発事故などに起因する放射性物質が地表に降下した記録を鮮明に見て取ることができる。講師の青山氏は、この長期観測を長年にわたって担当され、また海洋環境における人工放射性核種の長期挙動研究を続けてこられた。アウトリーチでは、まず前半に、過去50年に亘る長寿命放射性核種についての観測結果とそこからわかる長寿命放射性核種の長期動態について、後半では、福島原発事故以降の環境中の長寿命放射性核種の現状と今後の予測について紹介され、参加者との質疑応答・意見交換を行った。参加者からは、土壌に残った放射能の効果的な除染方法、ダムや霞ヶ浦の放射能汚染の状況、除染で発生する放射性廃棄物の処理方法、放射線の人体への影響、原子力行政に対する研究者の取り組みについてなど、幅広い質問・コメントが数多く提起され、身近な放射線の問題に対する一般参加者の関心の高さを改めて感じた。参加者からの真剣な質問・コメントに対して、青山氏が一つ一つ丁寧に答えられていたのが、大変印象的であった。

次回、11月3日に開催する第4回「つくろう！科学の輪」では、産業技術総合研究所の歌川 学氏に講師をお願いし、「これからのエネルギー、選ぶのはあなたです」というテーマで話題提供していた。

第30回国立試験研究機関全国交流集会

2012年6月21日につくば研究交流センターで、第30回国立試験研究機関全国交流集会「大震災・原発事故から1年余 国立研究機関のあり方を考える」が開催されました。集会には、一般からの参加を含めて126名の参加がありました。集会はマスコミからも注目を浴び、開催告知記事の掲載から始まり、朝日新聞、毎日新聞、東京新聞、茨城新聞、しんぶん赤旗の5紙が集会を報道し、大震災・原発事故に対する関心の高さがうかがえました。

集会は午前中に記念講演、情勢・基調報告、アンケート結果報告がおこなわれ、午後は、メイン会場でパネルディスカッション、第2会場で「国立研究機関のあり方を考える」組織内討議がおこなわれました。

【記念講演】

記念講演では、池内了氏（総合研究大学院大学教授・理事、名古屋大学名誉教授）より「大震災・原発事故から1年余 科学技術政策と科学者・研究機関の社会的責任を問う」と題した講演がありました。

講演では、過疎地への押し付け・後の世代への廃棄物管理の押し付け・再稼働の判断を立地自治体に委ねる・環境汚染の迷惑のみを世界に押し付けるといった原発の反倫理性を指摘し、拙速な再稼働を批判されました。脱原発のコストに関して、金額に換算できないコストとベネフィットがあり・コストを負担する者とベネフィットを受ける者が異なるといった、コスト・ベネフィット論のいかがわしさを説かれました。10年かけて原発の発電容量を家庭用太陽光設備に置き換えると年間2兆円ほど必要になり、これは原発を止めて節約できる直接費用・再処理費用・高レベル廃棄物処理費用・立地対策費によって賄えるという試算も紹介されました。

また、科学者の社会的責任として、専門家としての判断・想像力、現実を直視すること、真実を受け入れる誠実さ、それに加えて判断を公正に社会に伝えることが重要であるとの指摘がありました。

【情勢・基調報告】

基調報告では、独立行政法人制度の現状の問題点として、次のような事項があることが報告されました。

- ・ 性格の異なる組織の統合や、事業に適さない制度設計
- ・ 法人の自律性・自主性・弾力的な運営の阻害
- ・ 独立行政法人に馴染まない効率化優先の評価制度
- ・ 労使自治に程遠い賃金等労働条件の決定

このような中で、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の策定が進められているが、国の関与を強化するとともに、法人の事務・

独立行政法人改革をめぐる活動

5月9日 内閣官房行革推進室交渉（学研労協、国公労連、特殊法人労連）

行政法人の通則法「改正」法案について内閣府行革推進室と交渉を行い、独法改革の問題について質疑してきました。

8月3日 財務省交渉（学研労協、国公労連、特殊法人労連）

独立行政法人の運営費交付金拡充求め財務省と交渉を行いました。「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」が施行されていることを理由に、2013年度予算における運営費交付金など独立行政法人関連部分の減額補正を行わないことを要請してきました。

大きく予定である。日本はエネルギーの9割以上を化石燃料と原子力といった環境負荷・リスクの大きなエネルギーに依存しており、特に震災・原発事故以降、我々が必要とするエネルギーの総点検・見直しが必要になっている。エネルギーの需要においては、エネルギー種別も、省エネも、いろいろな選択肢があることを議論の前提として、原子力を減らしても化石燃料を増やさず、温暖化対策などの課題、震災復興、地域の雇用拡大などの諸課題と共通に取り組める選択肢を一般市民の目線から共に考えることを、今回の趣旨としている。関心のある方は、ぜひ積極的にご参加いただきたい。

【今後の展開】

学研労協サイエンス・アウトリーチへの一般市民の参加者は回を重ねるごとに徐々に増加しつつあり、今後も3か月に1回程度のペースで開催する予定である。このアウトリーチ活動が今後定着して、研究者と一般市民をつなぐ架け橋になることを願っている。この活動が一過性のもではなく、持続可能なものとしてゆくために、企画側が継続可能な仕組みを徐々に整えてゆきたい。

また企画委員会では、サイエンス・アウトリーチに興味を持ち、一緒に企画に参加して下さるボランティア・スタッフを募集中である。ご興味のある方は、学研労協事務局までぜひご連絡いただきたい。

事業や組織の廃止・縮小ありきの内容になっていたという問題点が指摘されました。

【個人アンケート結果報告】

国研集会に併せて、東日本大震災と独法見直しに関する個人アンケートが実施され、その結果が報告されました。

大震災に際しては、多くの方が放射能調査・除染関係を初めとして、多彩な協力をしたが、業務上乘せによる多忙化という実態があきらかにりました。

研究環境の問題では、研究予算とくに予算の柔軟性と研究者が不足との回答が多いが、とくに不足を感じていないのか、無回答も多いという結果になっています。

また、科学技術と社会のかかわり、科学技術をどのように使っていくかを深慮し、科学的な見方の大切さを指摘する意見が多く見られました。

【パネルディスカッション】

午後からは、パネルディスカッション「大震災・原発事故から1年余 国立研究機関の役割と展望」がおこなわれ、つぎのような話題が提供されました。

- ・ 福島原発事故・放射能汚染問題の現段階と課題（原研、岩井孝氏）
- ・ 「プロメテウスの罫」の取材現場から（朝日新聞、中山由美氏）
- ・ 省エネ対策・技術普及と研究機関の課題（産総研、歌川学氏）
- ・ 地震研究の現状と課題（産総研、桑原保人氏）
- ・ 防災研究の課題（防災研、小村健太郎氏）

集会後のアンケート結果を見ると、それぞれ興味深い話で、いろいろと参考になったという意見が多数を占めました。ただ、話題がやや多岐に渡りすぎた内容であり、パネルディスカッションの議論の内容がタイトルにあった「国立研究機関の役割と展望」に関する議論が少なかったという意見も見受けられ、集会テーマにより絞った内容にする工夫が必要と思われる。

【国立研究機関のあり方を考える】

パネルディスカッションと平行して、単組代表の参加によって、研究労働条件等が討議されました。ここでは、人事院勧告に基づく給与引き下げ・震災復興予算捻出として大幅賃下げを行う国家公務員給与特例法への対応、独立行政法人見直しに伴う組織統廃合への対処状況、ポストクの実態などに関して、各単組の状況と取り組みが報告され、国立研究機関のあり方について討議されました。